

上田 栄一 議員

(一問一答方式)



- ①運転免許証とマイナンバーカードとの紐づけについて
- ②高校生への給食の提供について
- ③災害への備えについて
- ④森林環境譲与税について
- ⑤市職員の休職について

高校生への給食の提供について

問 高校生への給食提供について以前にも伺った際、ニーズ調査の集計と分析や、県教委との連携の必要性があるものの、前向きに取り組みたいとのことであったが、その後の進捗状況を伺いたい。

答 市内高校の生徒、保護者及び教職員等を対象に、学校給食の提供に関する需要調査を行い、回答率は生徒が50.4%、保護者が50.6%、教職員等が39.6%でした。調査の結果、「学校給食を希望する」と回答した生徒は40.8%、保護者は82.8%となっており、特に保護者において多くの希望があることがわかりました。

その主な理由として、保護者の負担軽減と栄養バランスの取れた食事ができる点が挙げられています。これらのアンケート調査結果については、給食センターから各高校の学校長に報告し情報の共有を図るとともに、県内で高校への学校給食の提供を既に実施している自治体へ視察を行い、その取組状況と、視察先の学校長や給食センターとの詳細な意見交換も行っています。

一方、学校給食を提供する給食センターには、給食車の配送計画、高校との連絡体制、栄養摂取基準等の実施状況について確認し、給食の提供を実施するための課題を整理しているところです。

水道管の耐震化について

問 今年1月に発生した能登半島地震では、今なお断水している地域があり、復旧活動は長期化している。今後、南海トラフ地震の発生も予測される中、大洲市内の水道管の耐震化はどの程度進んでいるか。

答 本市での水道管の耐震化は平成15年から進めており、令和4年度末では市管理の水道管、管路総延長約573キロメートルに対し、耐震適合性のある管路延長が約113キロメートル、耐震適合率は19.8%となり、その内、基幹管路の耐震適合率については27.8%となっています。

耐震化を進める際には、最も耐震性の低い石綿セメント管と漏水事故が頻繁に発生している老朽管を優先するとともに、災害時における避難場所や病院等、重要施設へのルートとなる基幹管路を先行して耐震化を図る方針としています。

森林環境譲与税の譲与額と充当事業について

問 これまで大洲市に譲与された森林環境譲与税の総額とその使途である事業内容について伺いたい。

また、令和6年度以降、年間いくら譲与され、どのような事業に使われる予定なのか伺いたい。

答 これまで当市に交付された森林環境譲与税の総額は、令和元年度から令和5年度までの5か年で約3億2,100万円を見込んでいます。また、執行額は現時点において約2億円を見込んでおり、その執行率は約62.3%となる見込みです。

使途については、大洲市森林経営管理事業等実施計画に沿って、「森林を^もり育む」「人を育む」「仕事を育む」の3点を施策の柱として、大雨等河川増水時に森林からの倒木、流出を防ぐための間伐や、市内産ヒノキで製作した保育下駄を出生祝いとして贈呈する木育推進事業、地元工務店が市の木造住宅建築補助を活用して建築した住宅の内覧会の開催経費を助成する木造建築住宅市産材消費拡大モデル事業など、様々な事業を展開しています。

次に、令和6年度以降の森林環境譲与税の額は、現時点で具体的な額は示されていませんが、全国の市町村に交付される森林環境譲与税が令和6年度から増加されることを勘案し、年間1億円は超えるものと見込んでいます。

また、令和6年度の事業では、大径化が進むクヌギ・ナラなどの広葉樹林の更新整備や放置竹林の整備などの新規事業費を計上しています。